

I 男女共同参画の推進に向けた社会づくり

(1)男女共同参画への理解の促進

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	男女平等意識について家庭生活で、「平等になっている」と回答する人の割合	%	34.9					23.2			37.0		未達成	平成27年度現状値から11.7ポイント低下し、目標値にも13.8ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から11.7ポイント低下した。「男性の方が優遇」と回答した人の割合が前回調査と比較して、9.9ポイント増加した。	「平等になっている」と回答した女性は、20代、40代が高く、男性は30代～40代が高い結果となった。男性では、年代が下がるにつれ、女性の方が優遇されていると回答する割合も高い傾向となっている。	男女があらゆる分野の活動に対等に参画できるように、あらゆる機会や多様な媒体等を通じた広報・啓発活動を行う等様々な視点から施策を展開していく。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	男女共同参画推進事業
環境生活課	目標	男女平等意識について学校教育の場で、「平等になっている」と回答する人の割合	%	62.7					59.4			75.0		未達成	平成27年度現状値から3.3ポイント低下し、目標値にも15.6ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から3.3ポイント低下した。「男性の方が優遇」と回答した人の割合が前回調査と比較して、3.3ポイント増加した。	「平等になっている」と回答した女性は、各年代共に大きな差はないが、男性は18歳～49歳までの回答が約5割となり、男女間の意識に違いが生じている。		糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	
環境生活課	目標	男女平等意識について、社会通念、習慣、しきたり等で、「平等になっている」と回答する人の割合	%	8.6					6.0			25.0		未達成	平成27年度現状値から2.6ポイント低下し、目標値にも19.0ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から2.6ポイント低下した。「男性の方が優遇」と回答した人の割合が前回調査と比較して、2.5ポイント増加した。	男女各年代共に「平等になっている」と回答した割合は低くなっている。特に30代女性の多くが「男性の方が優遇されている」と回答している。		糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	

(2)政策・方針決定過程への女性の参画拡大

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	各種審議会等における女性委員の割合	%	26.9	27.2	27.1	25.8	25.0	25.2	25.5	25.9	40.0	市の審議会等への女性委員の登用促進	未達成	H27年度以降、毎年少しずつ割合が下がっていたが、直近では微増。目標値には14.1ポイント達成できなかった。	H27年度以降、毎年少しずつ割合が下がっている。H27年度と比べ1%減少した。	各課への呼びかけは行っているものの、団体構成員に女性が少ないなどの原因により女性の登用が進まない。	引き続き、各課への呼びかけを行う。	内閣府男女平等推進施策の推進状況調査	
総務課	目標	(市役所)課長相当職以上の職にある職員に占める女性の割合	%	2.3 (H18～27)	3.2	3.1	3.4	3.8	4.2	8.7	12.1	10.0	市の管理職に就く女性職員の割合向上	達成	達成（4人／33人）	H29年度以降、毎年少しずつ割合が上がっている。	管理職適齢期である女性職員が少ない。	女性職員の採用・育成を継続する。出産育児後も復帰しやすい環境整備を行う。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標3）	

(3)地域における男女共同参画の推進

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	男女平等意識について地域社会の中で（町内会等の活動の中で）、「平等になっている」と回答する人の割合	%	31.1					22.4			40.0		未達成	平成27年度現状値から8.7ポイント低下し、目標値にも17.6ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から8.7ポイント低下した。女性では19.9%、男性では25.8%でその差は5.9ポイントとなった。	男女共に「平等になっている」と回答した割合は、60代が最も低く、女性では40代、男性では30代が高い数値となっている。	男女が地域社会活動に対等に参画できるように、あらゆる機会や多様な媒体等を通じた広報・啓発活動を行う等様々な視点から施策を展開していく。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	男女共同参画推進事業
企画定住課	目標	自治会長に占める女性の割合	%	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.6	0.5	6.1		未達成	平成27年度と同水準まで低下し、達成できなかった。	女性の自治会長は例年1～2名程度になっている。	自治会活動であり、自治会長の選出について行政から関与することは難しい。	自治会活動であり、自治会長の選出について行政から関与することは難しい。	R4地区代表者（区長等）名簿	
消防防災課	目標	防災会議の委員に占める女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	5.0	防災会議委員への女性委員の登用促進	未達成	平成27年度現状値から2.5ポイント上昇したが、目標値は達成していない。	構成組織の代表者が男性であることが多いため、女性の登用が進んでいない。	構成組織における代表者等への女性の登用が進んでいないことが要因。	構成組織の見直し等により女性の登用を図るほか、各組織の代表者等に限らず女性委員の選出を促すような委員選出方法の見直しを検討する。	第3次いといがわ男女共同参画プラン事務報告書	
消防防災課	目標	消防団員に占める女性の割合	%	2.5	2.3	2.3	2.4	3.0	2.7	2.4	2.7	3.0	加入促進イベントの開催	未達成	令和元年度には目標値に達成したが、以降減少傾向にある。	消防団員の高齢化、減少傾向が進んでいる。	新入団、途中入団も減少傾向が続いている。	消防団員の加入促進を各種イベント等で啓発する。機能別消防団員の検討。	消防団員名簿	
消防防災課	参考	消防吏員に占める女性の割合	%	2.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		女子学生向け1dayインターシップなど		平成27年度現状値から1.2ポイント低下し、目標値にも1.2ポイント達成できなかった。	女性の採用試験応募、受験者がいない。※H30年度及びR3年度に1名受験	女性の採用試験応募、受験者数を増加させる。	県、市の就職説明会で積極的にPRする。	消防職員名簿	女性消防団員の活躍

Ⅱ 女性が活躍できる基盤づくり

(1)雇用等における男女平等の推進

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	「男性は仕事、女性は家庭を中心とする方がよい」の回答が「そう思わない」の割合	%	56.9					55.5			70.0		未達成	平成27年度現状値から1.4ポイント低下し、目標値にも14.5ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から1.4ポイント低下した。「そう思う」と回答した人の割合が前回調査と比較して、2ポイント増加した。	男性、女性共に、若い年代ほど「そう思わない」と回答する人の割合が高く、年代により意識の差がある。	男女があらゆる分野の活動に対等に参画できるように、女性の家事等にかかる負担を男性と対等に行うことをあらゆる機会や多様な媒体等を通じた広報・啓発活動を行う等様々な視点から施策を展開していく。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	男女共同参画推進事業
環境生活課	目標	家庭における家事等の分担についての回答が「両方同じくらい」の割合	%	18.3					10.6			25.0		未達成	平成27年度現状値から7.7ポイント低下し、目標値にも14.4ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から7.7ポイント低下した。家事等を主にを行うのが「自分」と回答した人の割合が女性では67.3%、男性では14.1%でその差は53.2ポイントとなった。	年代が高くなるほど女性は「自分」、男性は「パートナー」と回答する人の割合が高くなっており、年代により意識の差がある。			
総務課	目標	(市役所) 時間外勤務の年平均時間	時間	105.7 (H26)	154.3	150.2	127.9	136.6	124.5	124.7	137.4	100	業務に応じた人事の適正配置・職員採用や時間外勤務をしない日を設定するなど、時間外勤務の削減を図る。	未達成	前年度とほぼ同水準であり、達成できなかった。	イベントの復活や選挙対応があり、増加したと考えられる。	人員の適正配置と業務内容の見直しが必要。	人員の適正配置を進めるとともに、個々の職員のタイムマネジメント力の向上を図る。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標7）	
総務課	参考	(市役所) 全職員における女性の採用者の割合	%	47.1 (H18～27)	50.0	33.3	46.7	69.2	53.8	54.5	45.5	50.0	積極的に市のPRを行い、イメージアップを図るとともに、広報紙等を通して試験実施の周知を図る。		達成済（11人中5人）	H27年度以降、女性の採用者割合は、ほぼ半数。	専門職（消防、保育士、保健師、看護師）の採用者枠に左右されてしまう。	広報誌やホームページ、採用募集説明会などで引き続き、試験実施の周知を行う。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標1）	
総務課	参考	(市役所) 一般行政職における女性の採用者の割合	%	46.9 (H18～27)	40.0	66.7	37.5	50.0	50.0	50.0	42.9	50.0	積極的に市のPRを行い、イメージアップを図るとともに、広報紙等を通して試験実施の周知を図る。		達成済（7人中3人）	H27年度以降、女性の採用者割合は、ほぼ半数。	公正に採用しているため、男女差で合否判定はしない。	広報誌やホームページ、採用募集説明会などで引き続き、試験実施の周知を行う。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標2）	
商工観光課	参考	テレワーカー養成セミナー受講者数（年間）	人			9	34	20	16	17	46		ICTを活用したテレワークの普及や在宅就業等の支援・促進を図る。		コロナ禍であったが、一定数のテレワーカー養成を継続。テレワークオフィスでは一社キャリアステージいといがわと連携して事業推進中。	テレワークオフィスではふるさと応援寄付金やワクチン予約センター、東京の企業のBPO業務など、業務の幅を広げている。	テレワークはコロナ禍で加速したが、本来の目的は「働き方改革」であり、企業には引き続き取組を進めてもらいたい。	テレワーカーの受け皿となるテレワークオフィスの安定運営を行うため、安定的な業務の確保とマネジメント体制を継続する。		テレワーク推進事業（多様な働き方推進事業）
商工観光課	参考	人材育成支援事業研修受講者数	人	3	3	1	0						市民や市内勤務者等の能力開発のために、受験料・受講料の一部を助成する。		利用実績の低迷、市内中小企業者からの利用希望もないため平成30年度をもって事業終了。		高校生の地元就職・地元定着につながっていない。	これまでの効果を検証し、市内企業の雇用や求職者の能力開発等、高校卒業後の地元定着につながる制度となるよう、現行スキームを見直し、展開していく。		人材育成支援事業
商工観光課	参考	資格試験受験者数（研修・資格試験受験料補助申請件数）	人	548	556	388	577	566	360	300	322				継続して一定数の利用あり。	企業の人材育成・技能向上・就業機会の向上の一助となっている。				
生涯学習課	参考	家庭教育支援事業参加者数	人	2,484	2,188	1,218	2,905	2,600	1,475	1,537	1,467	2,600	学校、地域など関係機関が連携して、子どもの成長に応じた親の関わり方など様々な学習機会を提供する。		令和3年度に参加者が増加したが、令和4年度は減少した。	コロナ禍で中止した行事を少しずつ実施しているが、参加者の増加にはつながらない。	地域の行事などへの参加者の減少傾向が続いているので、参加してもらえるような取り組みを検討する必要がある。	幼稚園・保育園。学校、地域と連携し、親子で参加できるような事業や環境づくりが必要。	事務報告書（家庭教育事業実施状況）	家庭教育支援事業
生涯学習課	参考	男の料理教室参加者数	人	468	326	254	322	287	87	52	131	260	料理を通して男性が楽しみながら、固定的役割意識の解消を図る場を創出する。		コロナ禍が落ち着いてきたためか、前年度より参加者が増加した、	家庭における役割分担のイメージが性別によって固定化されている傾向がある。	固定観念にとらわれることなく、家庭における役割分担などについて関心を持ってもらえるようにすることが必要。	誰もが気軽に参加できるように講座の内容を検討し、実施していきたい。	事務報告書（地区公民館事業概要）	男の料理教室
こども課	参考	パパマママタニティスクール参加者実人数	人	73	51	36	55	72	35	63	52		妊婦や夫等の家族に、妊娠・出産・育児等の助言、指導をする。						事務報告	パパマママタニティスクール
こども課	参考	パパマママタニティスクール参加者（女性）	人	45	31	38	30	40	26	30	27				前年度に比べ、初産婦の参加率が上昇した。	多くの方が夫婦で教室に参加している。	より多くの方に参加していただけるように教室運営を工夫していくことが必要。	参加しやすい内容や日時の設定を考える。企業で働く妊婦が教室に参加するのに休みが取りやすい環境が必要。	事務報告	
こども課	参考	パパマママタニティスクール参加者（男性）	人	43	31	37	25	32	20	27	23								事務報告	
こども課	参考	マタニティスクール初妊婦参加率	%	90.40	50.0	54.3	32.3	41.9	27.8	44.1	52.1								事務報告	・パパマママタニティスクール ・マタニティサロン

(2)働き方の見直しと仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	職場における男女格差について、「特に男女格差はない」の回答割合	%	23.3					20.9			50.0		未達成	平成27年度現状値から2.4ポイント低下し、目標値にも29.1ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から2.4ポイント低下した。男性では、「人事異動・仕事内容」が36.3%で最も多く、女性では「賞金手当、昇給昇進」「特に男女差はない」が23.0%で最も多かった。	職場における男女格差について、「男性の方が偏遇されている」と考える人が男女共に増加している。女性では40.7ポイント、男性では52.1ポイントであり、男性の方が11.4ポイント高い回答となった。	男女が雇用の分野の活動に対等に参画できるように、雇用主への研修会等や多様な機会を通じた啓発活動を行う。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	男女共同参画推進事業
環境生活課	目標	「ワーク・ライフ・バランス」の名称、内容を知っている人の割合	%	12.1					19.1			30.0		未達成	平成27年度現状値から7ポイント増加したが、目標値には10.9ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から7ポイント増加した。「名称、内容を知っている」と回答した人の割合が女性では16.4%、男性では23.3%でその差は6.9ポイントとなった。	「名称、内容を知っている」人の割合は、増加しているが、依然として認知度は低い。	男女が共に仕事と生活の調和が図られるように、雇用主への研修会等や多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。		
環境生活課 商工観光課	目標	ハッピーパートナー企業登録件数	件	27	27	29	29	30	29	31	30	35	ハッピーパートナー企業への登録を推進し、男女共同参画の推進を図る。	未達成	前年度より1社減少した。	H18の登録開始以降、ある程度登録は進んだものの、近年はあまり件数が伸びていない。	登録するためには県の登録要件を満たす必要があり、登録制度の周知とあわせて、企業の意識改革を進めていく必要がある。	企業支援室と連携し、企業向け研修会等でのチラシの配布やホームページ等での広報に努め、引き続き企業への意識改革を行う。	新潟県ホームページ	
商工観光課	目標	ワークライフバランス推進宣言事業所	社			10	14	25	29	29	30	35	企業の職場環境整備への支援や	未達成	宣言企業数に大きな変化はない。	働き方改革の浸透により、ワークライフバランスに取り組むことが当たり前になり、宣言企業となるメリットが薄い。	働き方改革の浸透により、本事業の意味合いが薄れてきている。	引き続き啓発活動は継続するが、本事業の意義を再考する必要がある。		ワークライフバランス推進事業
総務課	参考	（市役所）育児休業を取得する男性職員の実績を作る	人	0 (H18～27)	0	0	0	0	0	1	1	2	制度の周知を図るなど、男性が育児休業を取得できる職場環境の整備を図る。		希望する者がすべて取得した。	希望できる環境の整備が必要	各職場の業務が多忙なこともあり「職場の理解が得られないのではないか」という意識の中で取得がしづらい環境がある。	1か月以内は賞与の減額がないことなどの影響も含めて、出生時の手続きの際に周知していく。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標4）	
総務課	参考	（市役所）育児休業を取得する女性職員の割合	%	(H18～27)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	制度の周知を図るなど、対象職員に対して積極的に働きかける。		希望する者がすべて取得した。	取得率100%を継続	本人と職場との育児休業期間のコンセンサスがどこまで得られているのかわからない事例もある。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標6）	
総務課	参考	（市役所）男性職員の配偶者出産休暇の取得割合	%	57.3 (H18～27)	87.5	62.5	71.4	50.0	40.0	42.9	22.2		制度の周知を図るなど、対象職員に対して積極的に働きかける。		前年度より取得率が低下した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得していない職員もいる。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。	糸魚川市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（目標5）	
総務課	参考	（市役所）子の看護休暇を取得する女性職員の割合	%		43.1	43.3	44.1	26.3	22.0	44.0	45.8		制度の周知を図るなど、子の看護休暇を取得できる職場環境の整備を図る。		取得率は前年度より微増した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得している。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。		
総務課	参考	（市役所）子の看護休暇を取得する男性職員の割合	%		14.9	14.9	13.1	8.7	11.8	16.7	17.4		制度の周知を図るなど、子の看護休暇を取得できる職場環境の整備を図る。		取得率は前年度より微増した。	該当特別休暇を取得できるのに、年次有給休暇を取得している。	年次有給休暇の取得促進も推進する中で、年休消化率を上げるために制度を利用しない職員もいる。	引き続き、制度周知の呼びかけを行う。		
商工観光課	参考	ワークライフバランス補助金制度利用事業者数（～R1までで取止め）	人			2	0	1					企業の職場環境整備への支援や企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		一定の目的が達成されたことと、使用目的の偏りが見受けられることから、R1をもって事業を取りやめた。					ワークライフバランス推進事業
こども課 子育て支援係	参考	病児・病後児保育利用者数	人	13	9	98	458	427	276	506	429	600	病気の回復期にある児童及び回復期に至らない児童で、家庭で保育できない児童を一時的に預かる事業		目標達成できなかったが、高い水準を維持している。	共働きの各家族世帯等にとっては、仕事を休めない場合に不可欠な事業である。	利用者数は増えたものの、利用者のいない日も多くあり、事業の運営は依然厳しい状況である。	緊急避難的な事業として不可欠のものであり、継続する。		病後児保育事業
こども課 子育て支援係	参考	休日お助け保育利用日数	日	123	115	79	91	119	103	89	128	120	休日における保育		目標達成しているが、年度によりばらつきがある。	世帯状況や保護者の業種で年によりばらつきがあるが、利用が減少している。	保護者ニーズには応えていると考える。	休日等に保育を必要とする世帯のために継続して実施していく。		休日お助け保育事業
こども課 子育て支援係	参考	休日お助け保育利用者数	人	512	467	346	370	664	406	354	313	500			平成27年度現状値から減少し、目標値に達成できなかった。					

こども課 子育て支援係	参考	一時保育利用者数	人	855	1,306	1,415	1,175	837	952	1,091	1,168	1,200	未満児保育：生後4ヶ月以上の乳児を対象に実施 障がい児保育：市営・民営全園で受入可能 延長保育、一時保育		ほぼ目標達成しているが、年度によりばらつきがある。	1、2歳児の保育所入所数は増加しているが、一時保育制度のニーズが多いことから、一時保育の利用数も多くなっている。	特別な配慮が必要と認められる児童（気になる子）が増えてきており、保育士の確保が必要である。	今後も利用ニーズを把握しながら事業実施に努める。		特別保育事業
こども課 子育て支援係	参考	ファミリーサポートセンター登録者数	人	48	56	58	63	65	71	62	66	120	放課後の預かり、保育施設時間外の預かり及び送迎		目標達成できなかった。活動回数も減少傾向にある。	利用者は固定している状況である。	利用者の増加のためには、提供会員の更なる増加が必要である。	委託事業者と連携し、提供会員数の増加と資質向上を図る。		ファミリーサポートセンター事業
こども課 子育て支援係	参考	学童保育利用者数	人	42,038	39,132	39,769	38,957	37,908	35,542	39,228	38,259	35,000	開設時間 平日 授業終了後～18：00 土曜日・長期休業中 8：00～18：00 ※18：30まで延長利用可 利用料金：6,000円/月（8月は3,000円/月）		目標は達成している。利用実績はほぼ横ばい。	利用者については、児童数の減少により、今後減少していくものと推定される。	アレルギーや障害など配慮が必要な児童のかかわり方について、支援員の知識が不足している。	委託事業者と連携し、支援員の確保と資質向上を図り、安定的な運営を行う。		学童保育事業
こども課 親子健康係	参考	赤ちゃんふれあいスクール実施校数	校	17	21	17	15	12	0	0	0		思春期に赤ちゃんとのふれあいを体験することで、他者への思いやりの心や命の尊さを学ぶ		感染症の影響で教室が開催できなかったため、目標が達成できなかった。	人気の高い事業で、毎年度大勢の生徒が体験している。男女関係なく赤ちゃんに接し、自分の親のことや自分が親になったときのことを考える機会となっている。	令和4年度は、感染症拡大のため事業が実施できていない。	コロナ感染予防の対策を取りながら実施できる方法を検討する。	事務報告	親子の絆応援事業
こども課 親子健康係	参考	赤ちゃんふれあいスクール参加児童、生徒数	人	646	697	623	687	596	0	0	0				感染症の影響で教室が開催できなかったため、目標が達成できなかった。				事務報告	

Ⅲ 安心して暮らせる環境づくり

(1) 配偶者等からの暴力の根絶

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	「DVをされたことがある」の回答割合	%	6.2					8.1			減少		未達成	平成27年度現状値から1.9ポイント増加し、目標の減少には至らなかった。	平成27年度現状値から1.9ポイント増加した。	新潟県と比較すると「DVをされたことがある」と回答した人の割合が低く、全国的に見ても数値は低い。	DV被害者が相談しやすい体制づくりや環境を整備するとともに、多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	
環境生活課	目標	「DVをしたことがある」の回答割合	%	2.5					1.5			減少		達成	平成27年度現状値から1ポイント減少し、目標を達成した。	平成27年度現状値から1ポイント減少した。	「DVをしたことがある」と回答した人の割合が下がっているが、現状としては把握ができていない。	DV被害を起こさないように、多様な機会を通じた情報提供や啓発活動を行う。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	

(2) あらゆる暴力の根絶

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
環境生活課	目標	「女性のための相談室」を知っている人の割合	%	31.1					37.8			60.0		未達成	平成27年度現状値から5.2ポイント減少したが、目標値には18.2ポイント達成できなかった。	平成27年度現状値から5.2ポイント減少し認知度は増加しているが、女性では47.8%、男性では74.2%でその差は26.4ポイントとなった。	「名称、内容を知っている」人の割合は、増加しているが、依然として認知度は低い。	相談しやすい環境整備を進めるため、情報提供を引き続き行っていく。	糸魚川市男女共同参画に関する市民アンケート	男女共同参画推進事業
環境生活課	参考	女性相談件数	件	25	19	17	22	18	11	7	8		女性のための相談室を設置し、女性が抱える様々な悩みや不安について、専門の相談員による相談・支援を行う。			H27年度と比べると相談件数は減少したが、どの年度でも夫婦、男女関係に関する相談が多くなっている。	相談者側の動き次第の部分もあり、潜在的相談者の把握が難しい。	HP等での相談室の紹介や、チラシ・案内カードを活用して周知を図りながら、利用しやすい環境づくりを進める。		相談体制の充実

(3) 困難を抱えた人が安心して暮らせる環境の整備

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
健康増進課	目標	女性の健康寿命（平均自立期間）	歳	83.7	83.4	83.7	83.7	83.7	84.0	84.4	84.8	延伸		達成					第2次健康いといがわ21国民健康保険データシステム	
環境生活課	目標	離婚届における「養育費取り決めあり」のチェックの割合	%						58.06	76.47	65.00	70.0		未達成	令和3年度現状値から11.47ポイント減少し、目標も達成できなかった。	「離婚届を提出した内、未成年の子がいる夫婦」で「養育費の分担について取決めをしている」。にチェックをした割合	令和3年度は目標を達成できたが、養育費の分担について「まだ決めていない」にチェックが入っている場合や、無記入の割合が高くなった。	離婚届出時にリーフレットを渡し、市で実施している支援事業を紹介し、申請漏れの無いよう引き続き取り組む。	法務局糸魚川支局より聞き取り	
福祉事務所	目標	生きがいのある高齢者の割合	%	78.7		69.9			57.4		56.6	90.0	地域のサロンや老人クラブなど高齢者の「集いの場」における活動を支援する。	未達成	平成27年度現状値から徐々に減少し、目標値に達成できなかった。	趣味や生きがいのある高齢者の割合が低下している。	通いの場への支援や高齢者のニーズの把握、必要な支援の検討が必要。	地域包括ケアシステム構築のため、地域において、高齢者の社会参加等を進め、世代を超えた地域住民が共に支え合う地域づくりを推進する。	糸魚川市高齢者福祉計画第8期糸魚川市介護保険事業計画	
福祉事務所	目標	福祉施設から一般就労への移行人数	人	5	3	6	6	5	6	9	10	6	企業等への就労を希望する障がい者に就労のための知識や能力を養い、適正にあった職場への就労が可能となるよう訓練を行う。	達成	平成27年度現状値から増加し、目標も達成できた。	障害者の就労に向けて、関係団体で支援している。	一般企業の障害者就労への理解や就労後の支援が課題。	関係団体と連携し、障害者就労理解を進める。	糸魚川市ささえあいプラン	就労支援事業
福祉事務所	目標	障がいのある人の実雇用率（民間企業）	%				2.69	2.8	2.86	2.75	2.85	延伸	関係団体と連携しながら、障害者の就労に結びつく支援体制づくりを行う。	達成	糸魚川管内では令和3年度に数値が低下したが、令和4年度には回復。	新潟県および全国平均を上回っている。	一般企業の障害者就労への理解や就労後の支援が課題。	関係団体と連携し、障害者就労理解を進める。	厚生労働省新潟労働局職業安定部統計資料 糸魚川市ささえあいプラン	
環境生活課	目標	日本語セミナー受講者数	人	292	232	433	609	721	363	323	428	700	外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。	未達成	前年度より低下し、目標値にも達成できなかった。	市内在住外国人は増加傾向にあり、日本語教育の需要が高まっている。（ただし、R2はコロナの影響により減少）	市内在住外国人のニーズを把握できていない。	意識調査の実施を検討したい。	第2次糸魚川市総合計画	外国人生活相談事業
環境生活課	参考	外国人相談件数	件	2	17	13	14	11	12	12	4		外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。			相談件数は減少傾向にあり、相談内容は多様化している。	市内相談室での相談件数が少ない。 （昨年度相談12件のうち6件）	事業の周知とともに受付体制の見直しも検討し、外国人が住みやすい環境づくりを進めていきたい。	事務報告書「外国人生活相談事業」利用実績の合計	外国人生活相談事業
環境生活課	参考	行政・医療通訳派遣件数	件	37	43	18	11	10	15	15	4		外国籍住民にとって住みやすい環境整備のため、外国人生活相談、日本語セミナー、通訳支援を行う。			通訳件数は減少傾向にあるが、実申請者数はおおむね横ばいである。	通訳件数の減少。	医療関係者及び外国人への周知を行いたい。		外国人生活相談事業
福祉事務所	参考	ひとり暮らし安否確認訪問回数	回	32,259	31,949	32,943	33,976	35,301	35,161	37,022	32,108	遡減	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認を行う。			本来は、近隣住民間で声を掛け合うことが望ましい。	委託により実施できていない地区の取扱いの検討。	区長等と連携を図る総合事業への移行、緊急通報装置設置など		ひとり暮らし安否確認事業

福祉事務所	参考	認知症サポーター等養成講座	人	2,911	3,255	3,384	3,805	3,896	4,046	4,109	4,165	5,000	認知症の正しい知識の普及啓発、地域による見守り体制の強化を図る。		平成27年度現状値から増加したが、目標値には達成していない。	認知症の知識の普及啓発について、一定数の効果はある。	認知症高齢者を地域で見守るような支援体制ができた地域もあるが、全市的には十分ではない。	サポーター養成講座の積極的な開催。地域関係者との連携。		認知症サポーター等養成事業
福祉事務所	参考	出前（認知症）講座	回	1	54	48	55	29	28	49	65	増加								
福祉事務所	参考	認知症介護家族の相談会回数	回	12	6	6	6	6	8	9	12	12								
福祉事務所	参考	認知症介護家族の相談者数	人	16	7	16	21	16	31	32	36	50								
福祉事務所	参考	成年後見制度にかかる研修会参加者数	人			21	18	12				増加	障がい者虐待防止法による障害者虐待防止センターの設置 高齢者の人権や虐待防止に関する意識啓発			参加者の固定化が見られる。認知症介護で困っている家族は多く、参加につなげることができていない。認知症に対する理解不足や偏見も影響していると考えられる	認知症に関する正しい知識の普及啓発 相談会の周知の工夫	家族介護支援事業		
福祉事務所	参考	市民後見人養成講座参加者数	人			8	7					増加								
福祉事務所	参考	高齢者虐待に関する研修会参加者数	人			36	30	20	43	23	24	増加								
福祉事務所	参考	障がい者虐待に関する相談件数（認定件数）	件	1（0）	2（0）	2（1）	1	0	1	1	1									

(4) 生涯を通じた健康支援

担当課	指標	指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 現状値	R8年度 目標値	事業概要・取組内容	R4 R8	達成状況	現状分析	現状の課題	今後の施策展開	参考資料・データの出典	関連事業
健康増進課	目標	（再掲）女性の健康寿命（平均自立期間）	歳	83.7	83.4	83.7	83.7	83.7	84.0	84.4	84.8	延伸		達成					第2次健康いといがわ21 国民健康保険データシステム	
健康増進課	目標	男性の健康寿命（平均自立期間）	歳	78.9	79.8	79.7	79.1	79.4	79.9	80.0	80.3	延伸		達成					第2次健康いといがわ21 国民健康保険データシステム	
こども課 親子健康係	目標	妊婦の喫煙率	%	3.1 (H26)	0.8	0.0	0.8	0.0	1.3	0.6	3.1	0.0	妊娠届出時のアンケートをもとに、喫煙をしている妊婦には助言、指導を行う。	未達成					第3次糸魚川市親子保健計画	
健康増進課	目標	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	%	17.4	26.6	15.7	38.9	20.9	14.2	21.7	14.8	減少	自殺予防の普及啓発を行い、予防・見守り体制構築のための連携・対応力の強化を図る。精神科医による相談会、支援関係者向けの対応力向上研修会、出前講座の実施。	達成	人口規模が小さいため年次差が大きくなっているが、H27年度現状値より2.6ポイントの減少	男性は30歳代以降、女性は80歳以降の自殺が多い。	家族及び職場等地域の見守り支援体制の構築が必要 うつ病など精神疾患への理解促進が必要 専門医療機関への受診についての理解が十分ではない	幅広い世代へ、疾患理解と対応力向上を目的に普及啓発	地域の自殺の基礎資料	
健康増進課	参考	医師研修受講者数	人	0	0	1	6	2	0	0	0	増加	市内の病院に勤務する医師、看護師の医療に関する知識及び技術の向上を図るとともに、人材確保のため、資格取得・長期研修に必要な経費について補助金を交付する。		令和元年度後半から、新型コロナの影響で研修にはあまり参加できていない。	糸魚川総合病院の医師及び看護師の知識及び技術向上は、全体的にはコンスタントに研修会等に参加できている。	質の高い地域医療体制の維持・確保に向け、更に医師・看護師の確保、知識向上に努めていく必要がある。	糸魚川総合病院の意向を確認しながら、より活用しやすい制度となるよう見直しを行う。	糸魚川総合病院	高度医療技術者人材育成支援事業
健康増進課	参考	認定看護師研修受講者数	人	0	2	3	2	2	1	0	2	増加			認定看護師の資格更新に必要な研修等に参加した。					
健康増進課	参考	糸魚川総合病院医師数	人	34	35	38	45	36	32	34	33	増加			糸魚川総合病院の医師数は、臨床研修医の数等により増減があるが、24時間365日の救急医療体制は維持できている。					
健康増進課	参考	認定看護師数	人	2	2	2	3	3	2	3	4	増加			増加					
健康増進課	参考	乳がん検診受診率（40～69歳）	%	29.6	30.5	30.0	30.6	30.1	26.1	23.8	24.1	増加	がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診、生活習慣病の予防のため健康診査を実施する。		平成27年度現状値から5.8ポイント低下し、達成できなかった。	乳がん検診、子宮頸がん検診ともに受診率がやや減少。2年に1度の検診受診が推奨されているが、6割が2年連続受診者である。	連続受診の割合が高く、新規受診者が少ない。	該当年齢への検診無料クーポン券配布の継続、チラシやホームページでの健診受診勧奨を行う。	第2次健康いといがわ21	健康診査受診促進事業
健康増進課	参考	子宮頸がん検診受診率（20～69歳）	%	18.8	18.0	16.5	17.3	17.0	14.7	13.0	14.4	増加			平成27年度現状値から5.8ポイント低下し、達成できなかった。					

健康増進課	参考	水中運動教室新規登録者数	人	37	32	28	25	18	8	2	8	増加	男女共に健康の維持・増進を図る。		参加者からは好評で、毎年継続する方が多い。 新規の受講者を増やしたいが、そろそろ頭打ちとなっている。 新型コロナウイルス感染症の影響が減ったこともあり、健康体教室以外は増加となった。	登録者については、継続率が高い傾向にあり（継続率93%）、新規登録者は各年度によってばらつきがある。	男性の登録者数が少ない（全体の5.4%）	運動教室については、現状通り開催し、運動機会の拡充を図る。		健康づくり推進事業
健康増進課	参考	健康体教室新規登録者数	人	43	44	36	42	36	20	45	25	増加								
健康増進課	参考	地区運動教室新規登録者数	人	61	102	103	81	84	30	14	35	増加								
健康増進課	参考	こころの健康講座における参加者数	人	87	346	214	196	113	0	12	60		自殺予防の普及啓発を行い、予防・見守り体制構築のための連携・対応力の強化を図る。 精神科医による相談会、支援関係者向けの対応力向上研修会、出前講座の実施。		人口規模が小さいため年次差が大きくなっているが、H27年度現状値より2.6ポイントの減少	男性は30歳代以降、女性は80歳以降の自殺が多い。	家族及び職場等地域の見守り支援体制の構築が必要うつ病など精神疾患への理解促進が必要 専門医療機関への受診についての理解が十分ではない	幅広い世代へ、疾患理解と対応力向上を目的に普及啓発	事務報告	自殺対策推進事業
健康増進課	参考	精神保健福祉相談等延対応件数	件	210	849	801	870	1,149	1,166	913	657			事務報告						
健康増進課	参考	自殺対策推進事業における研修会参加者数	人	117	107	190	118	213	191	175	168			事務報告						
健康増進課	参考	自殺者数〈県集計値〉	人	8	12	7	17	9	6	9	6	減少		警察庁統計						
こども課 親子健康係	参考	不妊治療助成件数	件	36	40	36	38	35	26	42	35		母子保護、食生活などに関する正しい知識の普及を図るための保健指導及び不妊・不育症治療に要する経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成する。			申請件数は例年35件前後であり、30代後半以降の方の申請が半数以上となっている。	不妊治療費はR4年度から保険適用となったが、本人負担額が高額になる場合がある。	申請者の経済的負担軽減のため、令和3年度から限度額を8万円から10万円に拡充した。 R4年からの保険適用も考慮し、今後も適切な助成を継続する	事務報告	妊婦アシスト事業
こども課 親子健康係	参考	不育治療助成件数	件	0	0	0	0	0	1	0	1			事務報告						